市民と学生の環境意識にみられる特徴

――佐世保市民と長崎県立大学学生に対するアンケート調査の分析から――

綾木歳一・西村千尋

Ⅰ．はじめに

私たちが解決を迫られている現代型環境問題には，1950年代後半から1960年代急激な経済発展の中で発生した公害を防止する為の制度整備が図られた結果，大都市圏を中心にした大気汚染の進行および原子力，情報機器や生命科学などに関連したハイテク技術の利用拡大に伴う公害の可能性は存在するにせよ，地球温暖化やオゾン層の破壊に代表される地球環境問題や化学物質の多用に伴う低濃度・広範囲の化学汚染に起因した化学物質による発ガンや内分泌攪乱作用による健康障害などが挙げられる。これらの環境問題の主要な原因はエネルギー消費密度が高く，利便性を中心にした大量生産―大量消費―大量廃棄の社会システムの下で，市民，事業者，公的機関などの社会の全ての構成員による地域での日常活動の集積した結果である。

従って，その解決のためには，環境負荷の少ない技術や環境回復の技術の開発，環境保全のための法制度の整備や経済システムの構築は当然の事として，「環境の時代」に相応しい「環境観」「価値観」とそれに基づく市民レベルでの自主的・自発的行動が必要とされ，また，そのような行動を促進する有効な施策を採る必要がある。しかし，市民の環境意識の現状を明らかにすること無しに，必要な施策を採る事はできない。私たちの環境意識は生活基盤となる地域の自然環境だけでなく，社会的・文化的環境との相互作用の中で形成されると考えられる。環境に配慮した地域づくりのためには，地域ごとに住民の環境意識を明らかにし，その背景を地域の自然環境，社会および文化的環境との関係で総合的に捉えて，考察する必要がある。

我々は，既に，長崎県立大学大学生の環境と健康に関する意識調査を実施し，同時に実施した長崎県内の看護系および工業系学生および小田と大野が報告している名古屋地区の女子大生の場合[1]と比較して検討している[2]。その結果，県立大生および県内他学校学生は環境保全に対する意識については名古屋地域の学生と同様に高いものの，日常活動における環境への配慮が名古屋地区の学生と比較して低いこと，環境破壊防止対策として有効な方策に「リサイクル活動」と「自然エネルギーの利用」を挙げる学生が名古屋地区の学生と比べて多いなど，居住地域の都市化の程度を反映していると考えられる地域差が認められた。

これらの結果は，居住する地域の自然環境やそこでの日常生活の体験が環境意識に大きく影響することを示唆している。そこで，本論では長崎県立大学学生を対象にしたものと同じアンケート用紙を用いて佐世保市に在住する市民の環境意識調査を実施し，市民の環境意識を学生のそれとの関

連で検討した。

II．方　　法

1．調査方法

調査方法は直接依頼による自記式アンケート調査とした。アンケートは，小田らが名古屋地区で行った報告[1]を参考に作成した（資料参照）。

学生における調査は長崎県立大学学生を対象に2003年６月に実施し，市民における調査は2004年11月，佐世保市主催「健康と福祉のフェスティバル」参加者を対象に実施した。

なお，質問項目を考慮して市民における分析対象者をアンケートに回答した18歳以上の人に限定した。学生および市民における分析対象者数はそれぞれ275名，100名であった。

2．統計処理

統計では処理は，SPSS 12.0J for Windows を用いて行った。対象者の属性と回答肢の検討に関して独立性の検定である χ^2 検定を用い，有意水準は５％とした。なお，欠損値は分析対象から除外した。

III．結果と考察

今回の調査対象者の年齢分布は学生の18歳から24歳と全員が青年層に属しているが，市民では18歳から84歳に亘り，青年から老年までの幅広い年齢層の人が含まれていた。しかし，市民の平均年齢は62.7±15.5歳である事から，調査対象市民の多くが中高年に属していると言える。なお，対象学生の平均年齢は19.3±1.1歳であった。

1．環境保全への関心（図１・２）

環境保全に関心があるかについての質問に対して「とてもある」「ややある」と答えた市民は98.0%，学生では91.0%に上り，属性に関わりなく環境問題への関心の高さが窺える。しかし，学生の「とてもある」21.5%，「ややある」69.5%に比較して，市民ではそれぞれ62.0%，36.0%であり，環境への関心の強さの程度について，市民と学生の間に統計的に有意な差異が認められた。

環境保全への関心が「とてもある」「ややある」と回答した人に，関心のある環境問題を提示した回答肢の中から選択してもらったところ,「食の安全」（市民74.0%，学生38.5%）と「水質汚濁」（市民48.0%，学生35.3%）を選択した市民は学生に

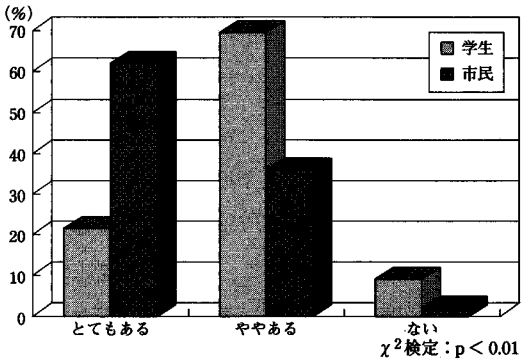

図１．環境保全への関心

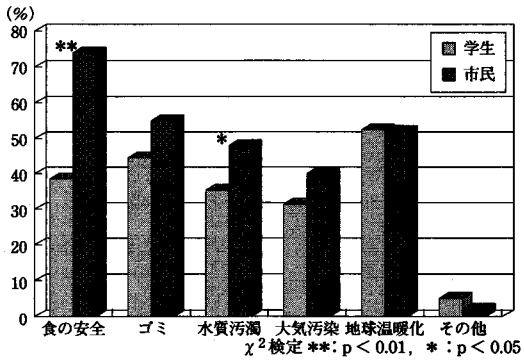

図２．関心のある環境問題

比較して統計的に有意に多かった。更に，統計的に有意差は認められないものの,「ゴミ問題」と「大気汚染」を選択した市民が多い傾向が認められた。また，「地球温暖化」を市民，学生共に50%以上が選択し，この問題への関心が総じて高い事が認められた。

今回の調査で学生と比較して市民の方が環境問題に関心の程度が強い事が明らかとなったが，これは調査対象となった市民が「健康と福祉のフェスティバル」参加者であることによる影響が考えられる。何となれば，環境と健康は密接に関連しており，元々環境に関心の高い市民がアンケートに答えている可能性があるからである。しかし，この点を考慮しても，環境意識や提示した具体的環境問題について，属性の間で有意差が認められた項目の多くは日常生活と関連したものであり，調査対象者の地域への関心の程度を反映した結果であると思われる。2003年に佐世保市が実施した市民の環境意識アンケート調査で，市民は居住地域周辺の環境にどの程度満足しているかについては水環境への不満度が高く(回答者の約32%)，気になる居住地域の環境では自動車の排気ガス（回答者のほぼ36%）やゴミの不法投棄やポイ捨てが目立つこと（回答者のほぼ51%）を挙げている[3]。換言すれば，市民は居住地域の環境が健康的で住みよいか否かを判断する指標の一つに自然環境の豊かさを考えているのに対して，学生は地域で生活しているという意識が比較的希薄であると推測される。

2．環境に関わる講義・講演等の経験（図3）

環境に関わる講義・講演の受講経験があると回答した市民は51.5%，学生は20.5%で，市民の方

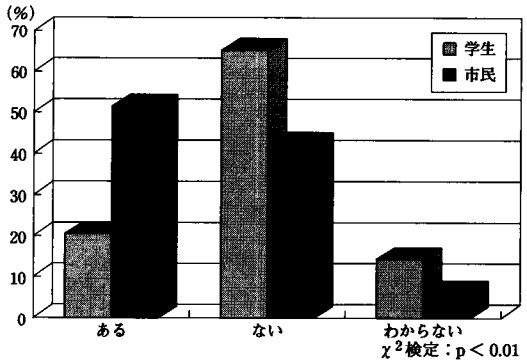

図3．環境に関わる講義・講演等の経験

が統計的に有意に高かった。市民における環境に関わる講義や講演の高い経験は，調査対象市民の多くが中高年である事やこれらの市民の生徒・学生時代には環境関連の授業科目は現在よりきわめて貧困であったと考えられることから，在学中よりはむしろ卒業後に地域開催される環境講演会や生涯教育（長崎県すこやか長寿大学校など）に積極的に参加してきた事によると思われる。市民の環境に関わる講義・講演等への高い参加経験は，健康で住みよい地域環境への強い関心と環境に関わる講義の受講経験が相乗的に作用した結果であろう。一方，環境関連の講義経験は学生では20%程度と市民の半分以下にすぎない。これは，県立大学で開講されている環境関連科目がきわめて貧困である現状にあること[4]だけでなく，環境への関心が市民より低いため，学内外で開催される環境に関連した講演などの聴講にもあまり積極的でない事が影響していると考えられる。

3．環境活動への参加度および参加しない理由（図4・5）

環境活動への参加状況は市民よりも学生が統計的に有意に高く，学生が市民より積極的に行動し

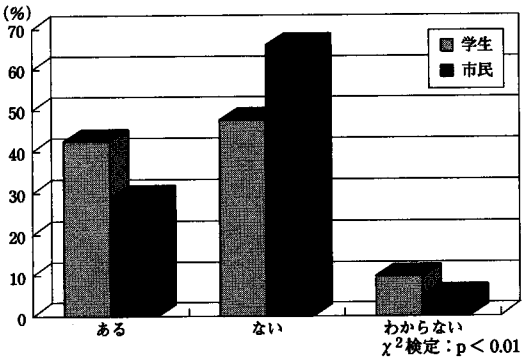

図４．環境活動への参加度

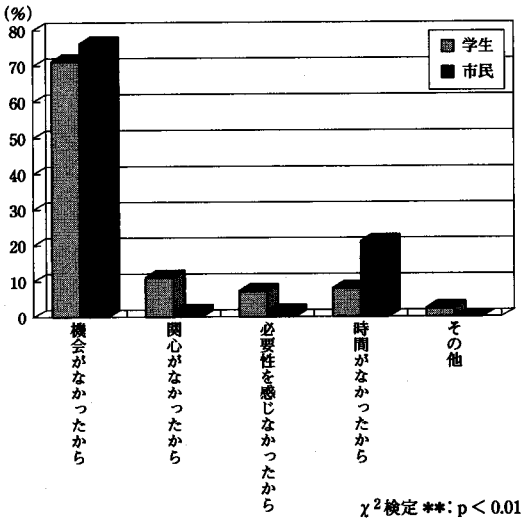

図５．環境活動に参加しない理由

ている。しかし，活動経験者の頻度は積極的な学生でも42.5％で，半分以上に活動経験がない。市民の活動経験は29％に過ぎず，大半の人が環境活動に参加していない現状にある。

参加しない理由について，市民と学生という属性の違いに依存した統計的有意さが認められた。参加しない理由として市民で76％，学生で72％とほぼ同程度に「機会が無かった」を挙げている。これに続く市民で高頻度であった理由は「時間がなかった」20.9％で，この項目における学生の7.9％と比較して注目される。また，環境活動に関して消極的もしくは負の指標である「関心がなかった」「必要性を感じなかった」は市民ではいずれも1.5％に過ぎず，学生における11.0％，7.1％と比べて明らかに低い。

市民の環境意識は明らかに学生よりも高いにもかかわらず，環境活動への参加状況は学生よりも低い。しかし，これは市民が環境活動に意義を認めないことに要因があるわけでは無く，多忙な社会生活の中で特別な環境活動に参加する機会も無く，時間も割くことができない状況に置かれていることによる事が参加しない理由の選択項目から見て取れる。

４．日常生活での環境配慮とその内容（図６・７）

日常生活における環境配慮の有無について検討したところ，「配慮したことがある」が学生では51.7％であったのに対し市民では81.4％に上り，両者の間に統計的有意差が認められた。日常生活での環境配慮の内容については，全体にみて市民，学生のいずれにおいても回答の多かった項目は「水を出しっぱなしにしない」「「電気やガスを無駄にしない」「冷房の温度をさげすぎない」であった。また，学生と比較して市民で回答率の高かった項目は「無駄なものは買わない」「風呂の残り湯を洗濯に使う」「無駄な包装は断る」「残り物を流しに流さない」であり，特に学生での回答率が５～６％に過ぎない「省エネルギー商品の利用」「買い物袋の持参」「緑を増やす」で27～33％の回答率を示した事は注目される。所属と日常生活での環境配慮の内容に於いて有意な関連性が認められた項目は，両者とも回答率が高かった「水を出しっ

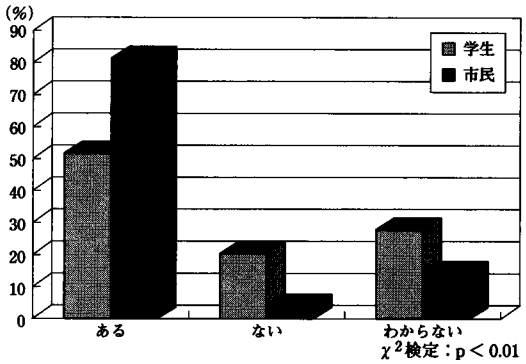

図６．日常生活での環境への配慮

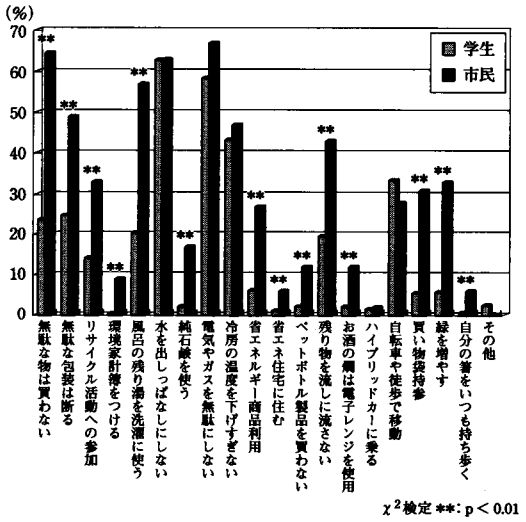

図７．日常生活における環境への配慮

ぱなしにしない」「電気やガスを無駄にしない」「冷房の温度をさげすぎない」「自転車や徒歩で移動」および両者とも回答率のきわめて低かった「ハイブリッドカーに乗る」の５項目を除く残りの14項目（全体では19項目中14項目）であった。

このような日常生活での環境配慮の有無およびその内容に関して認められた市民と学生の間に認められた差異は，省資源・省エネルギーの生活が家計でのコスト削減に有効であることに加えて，佐世保市での居住期間の長さやまちづくりへの思いの強弱が反映していると思われる。短期的視点からは，佐世保市は九十九島をはじめとする西海国立公園を擁し，開発が進んでいるとはいえ，市域の50％強が森林という一見して豊かな自然が残されている地方都市である。しかし，佐世保市の実施した市民の環境意識調査の結果では，10年前と比較して悪化した環境要素として，「緑の豊かさ」(26.4％)，「野鳥や昆虫の多さ」(18.9％)，「水のきれいさ」(16.1％) を挙げている[3]。また，佐世保市民の描く将来像として「豊かな緑や水辺に囲まれたまち」(38.8％)，「リサイクルが進みごみの少ないまち」(32.1％)，「地域でつくられた農作物が食べられるまち」(27.7％) が挙げられており，市民には「観光開発が進み観光客の集うまち」(26.9％)，「交通機関整備による便利なまち」(26.9％) に見られる経済性や利便性だけでなく，豊かな自然環境への強い志向が認められる[3]。

多くの学生にとって，佐世保市の位置づけは「一時的滞在地」或いは「通過地」に過ぎないであろうが，佐世保市を生活の場とする市民には「住みたいまち」「住んで良かったまち」目指して，日常生活の中で環境に優しい活動に取り組む姿勢が窺える。

５．環境破壊防止に効果的な対策（図８）

環境破壊防止に効果的な対策として回答の多かった項目には，全体としてみると，「リサイクル活動」を筆頭に「法による規制」「学校などの学習の徹底」が挙げられていた。属性と具体的な対策について有意な関連性が認められた項目は「リサイクル活動」「自然エネルギーの利用」「市民講座の充実」であった。すなわち，「自然エネルギーの利用」と「リサイクル活動」では学生の回答率が

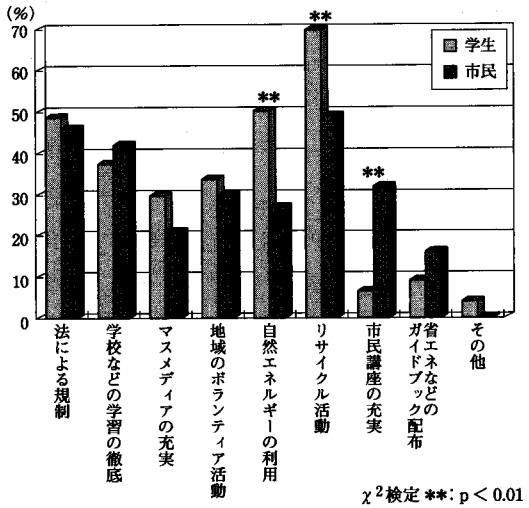

図8．環境破壊防止に効果的な対策

高かったのに対し，「市民講座の充実」は市民の回答率が高かった。

学生において「リサイクル活動」を挙げた学生は69.8%に上り，市民の49.0%と比較して高い回答率を示した。これは，後述するように，今後学習した方がよい環境問題で「ごみ問題」「リサイクル」の回答率が高かった事と関連していると思われる。また，「自然エネルギーの利用」の回答が市民における回答率27.0%に対して，学生では50.2%と有意に高かったが，既に長崎県北部の幾つかの町で実際に行われている風力発電事業の情報が念頭にあるのかもしれない。一方，市民は「市民講座の充実」の回答率が32.0%と，学生の6.5%yと比較して顕著に高かった．市民は「学校などの学習の徹底」でも比較的高い回答率（42.0%）であったことも考慮すると，学びたいという欲求がより強いのかもしれない。

6．今後学習した方がよい環境問題（図9）

今後学習した方がよい環境問題として最も選択

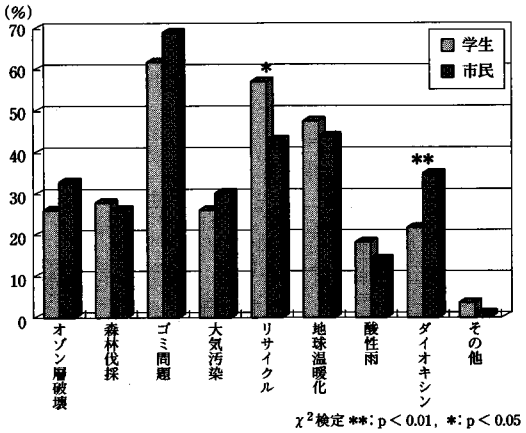

図9．今後学習した方がよい環境問題

率が高かった項目は市民・学生共に「ゴミ問題」であり，「リサイクル」「地球温暖化」も高い選択率であった。これらの諸問題はいずれも現代社会が解決を迫られている重要な課題であり，日常的生活における経験やマスメディアで取り上げられる機会が多い事を反映しているためと考えられる。

「今後学習した方がよい環境問題」の項目の中で，属性との間で有意な関連性が認められた項目は「リサイクル」と「ダイオキシン」であった。「リサイクル」については学生の選択率は57.1%で，市民の43.0%に比較して有意に高くかった。これは，既に述べたように，環境破壊防止に有効な対策として，学生が「リサイクル活動」を重視していることと関連していると思われる。また「ダイオキシン」では市民の選択率は35.0%で，学生の21.8%との間に統計的な有意差が認められた。ダイオキシン類は致死性，発ガン性や崔奇形性を有する健康にとって極めて有害な物質であること，廃棄物の焼却に伴って発生すること，及び長崎県内の焼却炉のダイオキシン発生状況などが一時期マスコミの報道を通じて頻繁に取り上げられるなど情報量が豊富である事に加えて，後述するよう

に，市民における健康への高い関心を反映していると思われる。

7．日常生活における健康への配慮（図10）

全体的な傾向としては，選択率の高い項目は市民と学生で共通性が認められた。また，市民において回答が高かった項目は「運動をする」が最も多く，「睡眠時間を十分取る」「エアコンの使用を控える」「糖分・塩分を控える」「暴飲・暴食をさける」などの選択率が高く，学生では「エアコン使用を控える」が最も高く，次いで「運動をする」「睡眠時間を十分取る」「暴飲・暴食をさける」「酒やたばこを控える」の選択率が高かった。

注目されることは，学生で選択率が10%以下である「毎年健康診断を受ける」「有機食品の摂取」「定期的に体脂肪チェック」が市民ではいずれも30%を超え，21選択項目中14項目で市民の選択率が学生に比較して有意に高かったことである。これらの結果は調査の対象となった市民が「健康と福祉のフェスティバル」参加者で健康への関心が高いと思われること，その平均年齢が学生に比較して高く(学生：19.3±1.1歳，市民：62.7±15.5歳)，健康状態が気になる年齢層が多いことを反映している可能性がある。しかし，環境破壊は環境だけの問題に留まらず，私たちの健康や文化など多くの分野に影響を与えることから，本調査で認められた市民の環境への高い関心と環境に配慮した生活の背後には，より健康に生きたいという強い思いがあると推測される。環境保全を自然環境の問題として限定的に捉えるのでは無く，健康，文化，社会の様々の視点から総合的に考察する必要がある。

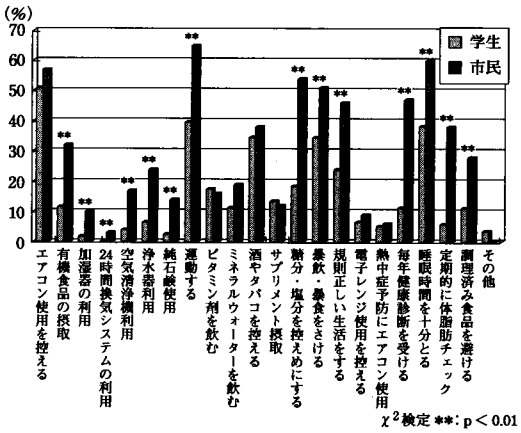

図10．日常生活における健康への配慮

Ⅳ．まとめ

佐世保市主催の「健康と福祉のフェスティバル(2004年11月開催)」に参加した市民を対象に環境意識に関するアンケート調査を実施し，佐世保市在住市民の環境意識について長崎県立大学学生を比較対象に検討した。市民の環境保全への関心は学生よりも高いものの，環境活動への参加は低かった。参加の機会が無いことがこの原因の一つである事は，学生の場合と同様であるが，市民では，これに加えて，時間がない事が挙げられる。しかし，日常生活において何らかの環境へ配慮した取組みの経験がある市民は学生の場合と比較すると有意に高く，またその内容についても提示した19項目中14項目で学生よりも積極的に環境に配慮した行動を取り，省資源・省エネルギーを心がけた生活をしている。すなわち，市民は多忙な社会生活におわれて環境活動に参加する機会や時間を割けない中で，日常生活を通じて可能な環境に優しい取組みを行っている状況が明らかとなった。

市民，学生の多くが，環境破壊防止に効果的な対策として法による規制やリサイクル活動を挙げ

ているがゴミのポイ捨てや不法投棄により美的環境が脅かされている事とも相まって，廃棄物問題が地域の大きな課題となっている現状を反映しているのかもしれない。また，効果的な対策として，学生では6.5%に過ぎなかった「市民講座の充実」の回答率が市民では32.0%と顕著な違いを示した。これは，市民に「学びたい」「知りたい」という欲求が高い現れと考えられ，構成員の日常的社会・経済活動が環境負荷を増大させている現代社会の環境問題に有効に対応するためには，教育・研究機関が社会貢献の一環として，学ぶ機会を従来にも増して積極的に提供していくことが重要と考えられる。

現在，企業，公共団体だけでなく家庭においてもジェンダーに基づく役割分担が有り，場合によっては性的差別さえ存在する。環境意識は，教育や個人個人の日常体験などの多様な情報の影響を受けて形成される事から，環境意識を性的属性との関連で分析する必要がある。長崎県立大学学生では環境保全への関心の程度，関心の在る環境問題や日常生活における環境枝の配慮の仕方などで男女間の環境意識の違いが明らかとなっている[4]。今後，佐世保市民の環境意識に関して，性的属性が環境意識に与える影響の側面から，より詳細に検討する予定である。

謝　辞

本研究を行うにあたり，多大なご協力をいただいたNPO法人ヘルスシップ21末永貴久氏に心から感謝申し下げます。

なお，本研究は，平成15年度長崎県立大学学長裁量分研究費［QOL（Quality of Life）からみた地域づくりに関する基礎的研究（研究代表者：吉居秀樹）］および平成16年度長崎県立大学学長裁量分研究費［QOL（Quality of Life）からみた地域づくりに関する発展的応用研究（研究代表者：吉居秀樹）］の支援を得て行われたものである。

引用・参考文献

1）小田奈緒美・大野秀雄：女子大生の環境と健康における意識に関する研究―名古屋地区のアンケートをもとに―．日本生理人類学会誌，第8巻，2003年，70-71頁．
2）西村千尋・綾木歳一：長崎県立大学における環境と健康に関する意識調査．長崎県立大学国際文化研究所　調査と研究，第34巻，2004年，257-268頁．
3）佐世保市：佐世保市市民環境意識調査報告書．2004年．
4）綾木歳一・西村千尋：長崎県立大学生の環境意識に認められた性差．長崎県立大学論集，第38巻，2004年，95-106頁．

資　料

2004. 11. 14

環境と健康における意識に関するアンケート

長崎県立大学　綾木・西村
NPO法人　ヘルスシップ佐世保21

本研究グループでは、共同研究として「住み良いまちづくり、健康づくり」についての調査を進めております。環境と健康における意識について、下記の質問へのご協力をお願い申し上げます。（質問用紙は裏表両面あります）
得られたデータは統計処理を行い、個人が特定されないように処理するとともに、目的以外に使用しないことを約束いたします。

次の各項目について、それぞれ該当するものを１つ選んでその番号を○で囲むか、記入をしてください。

（1）あなたの性別は？　　1．男性　　2．女性

（2）あなたの年齢は？　　（　　）歳

（3）環境保全について関心がありますか。
　　1．とてもある　　2．ややある　　3．ない

（4）上記の質問で１（とてもある）、２（ややある）と答えた方は、特に何について関心がありますか。（いくつでも可）
　　1．食の安全　　2．ごみ　　3．水質汚濁（環境ホルモンなど）
　　4．大気汚染（酸性雨など）　　5．地球温暖化
　　6．その他（　　）

（5）環境に関わる講演や調査などを受けたことがありますか？
　　1．ある　　2．ない　　3．わからない

（6）環境活動へ参加したことはありますか？　1．ある　2．ない　3．わからない

（7）上記の質問で２（ない）と答えた方は、その理由は次のうちどれですか？
　　1．機会がなかったから　2．関心がなかったから　3．必要性を感じなかったから
　　4．時間がなかったから　5．その他（　　）

（8）あなたの日常生活における環境配慮の有無は？　1．ある　2．ない　3．わからない

1

(9) 環境破壊防止策に効果的な対策は？（いくつでも可）
1．法による規制　2．学校などの学習の徹底　3．マスメディアの充実
4．地域のボランティア活動　5．自然エネルギーの利用　6．リサイクル活動
7．市民講座の充実　8．省エネなどのガイドブック配布
9．その他（　　）

(10) 今後、学習した方がよい環境問題は？（いくつでも可）
1．オゾン層破壊　2．森林伐採　3．ゴミ問題　4．大気汚染　5．リサイクル
6．地球温暖化　7．酸性雨　8．ダイオキシン　9．その他（　　）

(11) 日常生活において環境へ配慮していることは？（いくつでも可）
1．無駄な物は買わない　2．無駄な包装は断る　3．リサイクル活動への参加
4．環境家計簿をつける　5．風呂の残り湯を洗濯に使う
6．水を出しっぱなしにしない　7．純石鹸を使う
8．電気やガスを無駄にしない　9．冷房の温度を下げすぎない
10．省エネルギー商品利用　11．省エネ住宅に住む　12．ペットボトル製品を買わない
13．残り物を流しに流さない　14．お酒の燗は電子レンジを使用
15．ハイブリッドカーに乗る　16．自転車や徒歩で移動　17．買い物袋持参
18．緑を増やす　19．自分の箸をいつも持ち歩いて使っている
20．その他（　　）

(12) 日常生活において健康へ配慮していることは？（いくつでも可）
1．エアコン使用を控える　2．有機食品の摂取　3．加湿器の利用
4．24時間換気システムの利用　5．空気清浄機利用　6．浄水器利用
7．純石鹸使用　8．運動する　9．ビタミン剤を飲む
10．ミネラルウォーターを飲む　11．酒やタバコを控える　12．サプリメント摂取
13．塩分・糖分を控えめにする　14．暴飲暴食をさける　15．規則正しい生活をする
16．電子レンジ使用を控える　17．熱中症予防にエアコンを使用
18．毎年健康診断を受ける　19．睡眠時間を十分とる　20．定期的に体脂肪チェック
21．調理済み食品をさける　22．その他（　　）

ご協力有り難うございました。

2